

国際シンポジウム 不確実性高まる国際エネルギー市場の将来シナリオ

大きな環境変化を迎える中での 石油会社の取り組みと課題

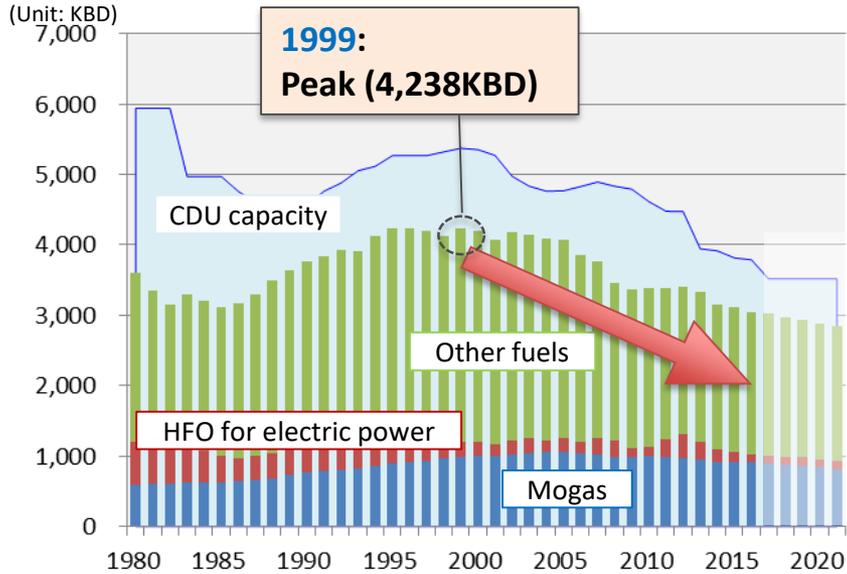
2018年12月3日

JXTGエネルギー(株)原油外航部 峰岸 実

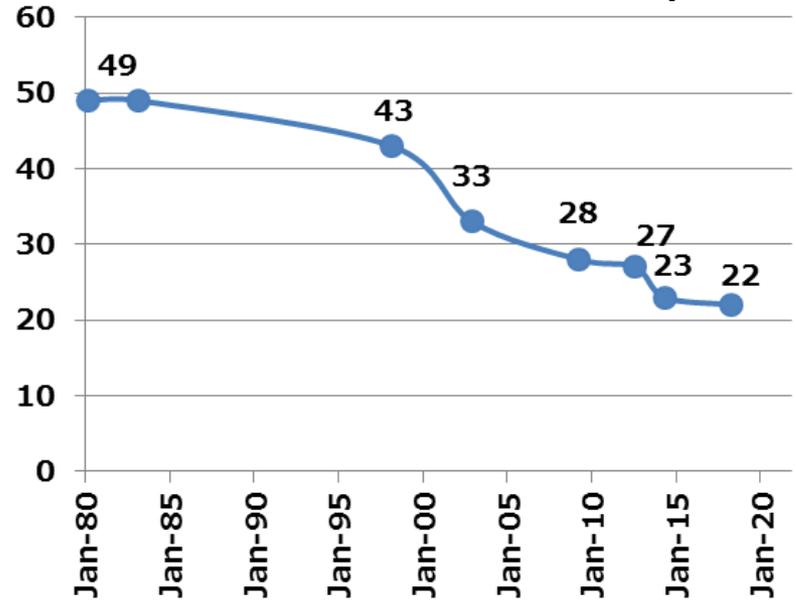
石油需要が減退していく日本

Japan Fuel Demand (1980-2030)

Source: METI data

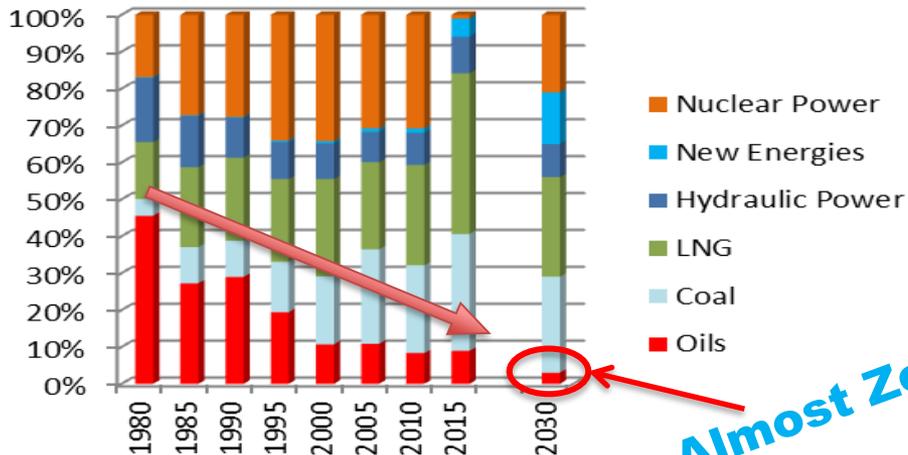


Number of Refineries in Japan

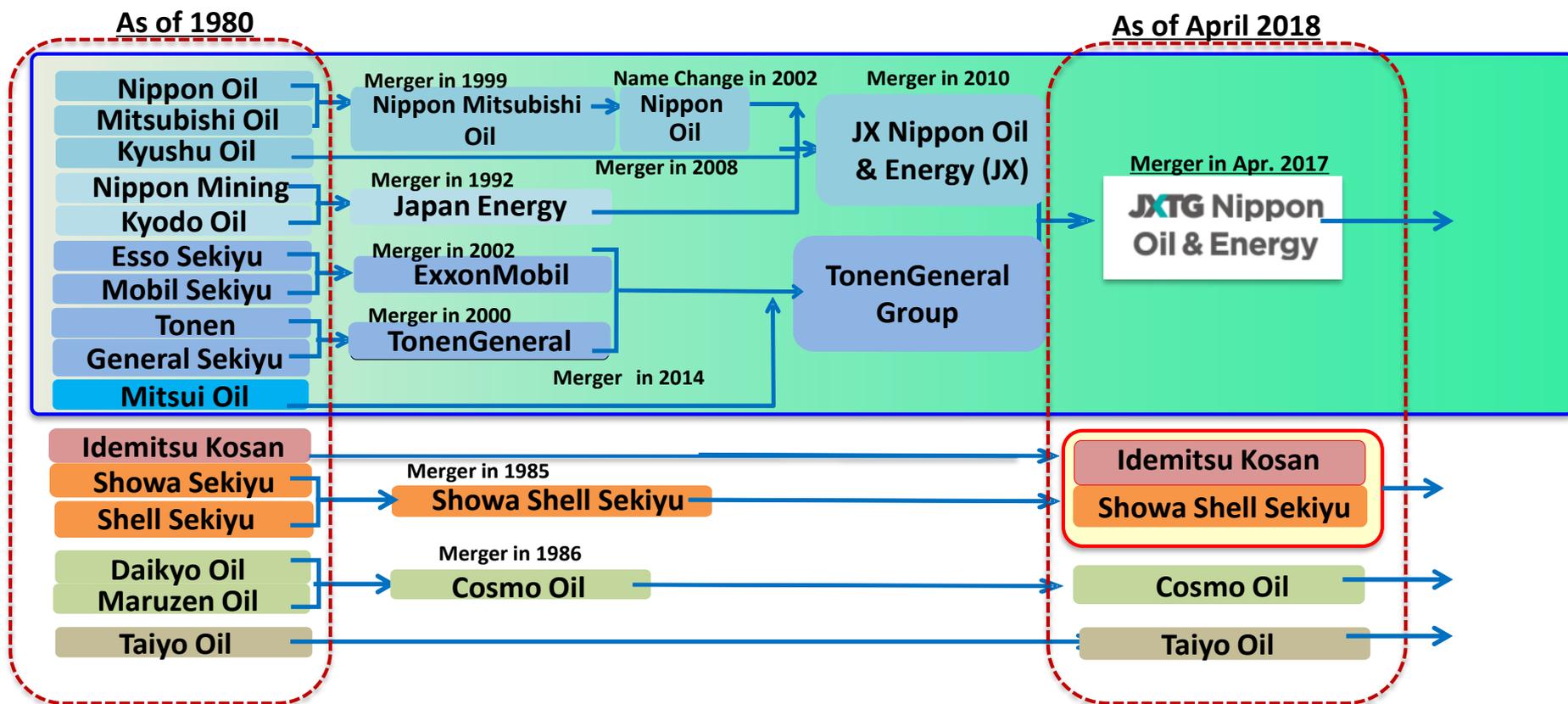


Source: PAJ data

Power Generation Mix (1980-2030)



統合・合併により4社に集約された日本の石油会社



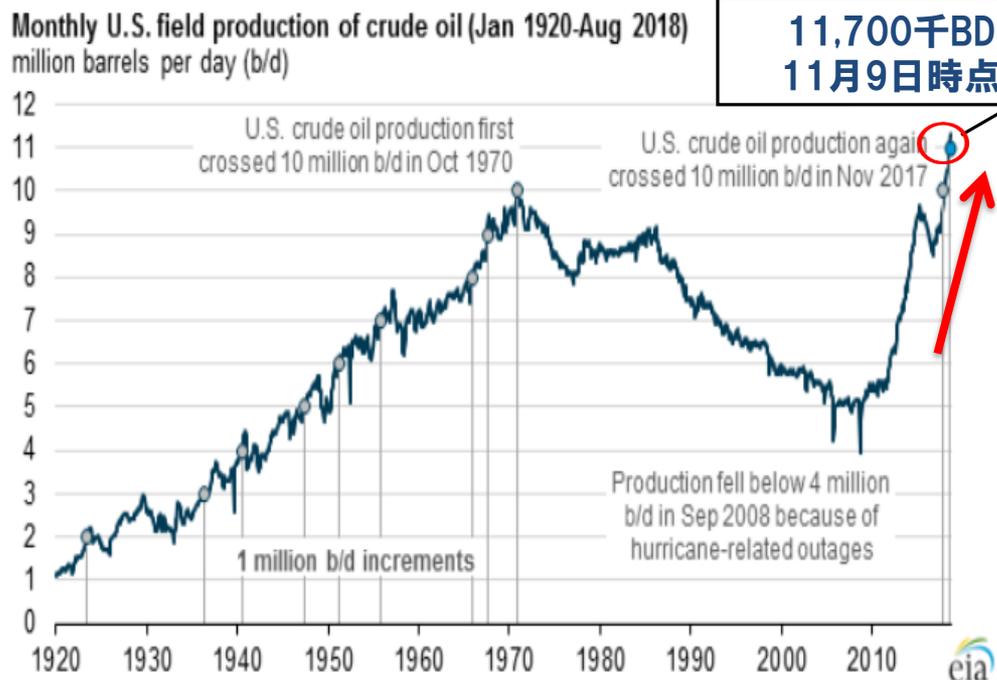
「原油調達」における大きな環境変化

- シェールオイルの進展と米国の原油生産増
・「原油フロー」のダイナミズム拡大
- 中東産油国の方針、戦略
- 中国、インドの影響力の増大

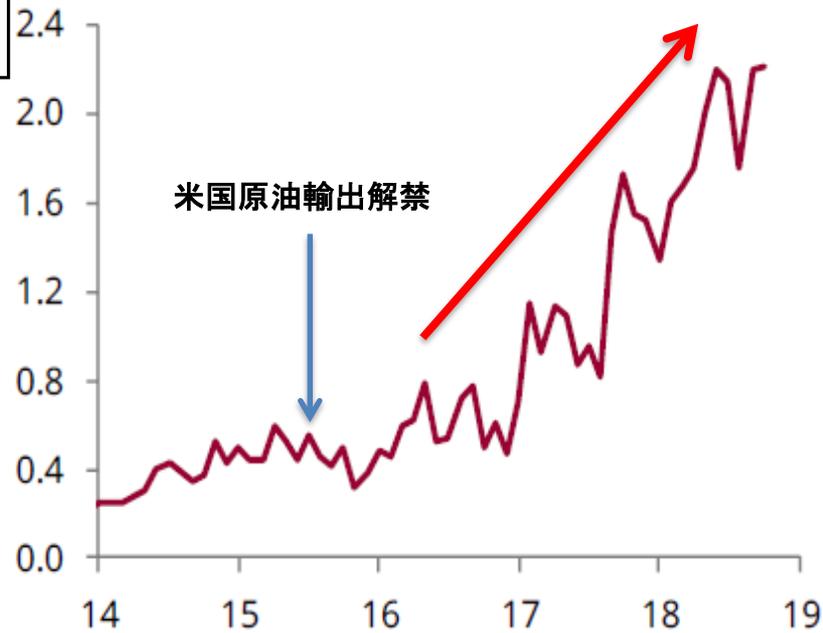
米国原油生産・輸出量推移

- 全米原油生産量は過去最高水準。
- 2016年原油輸出解禁以降、輸出量は右肩上がりに増加。

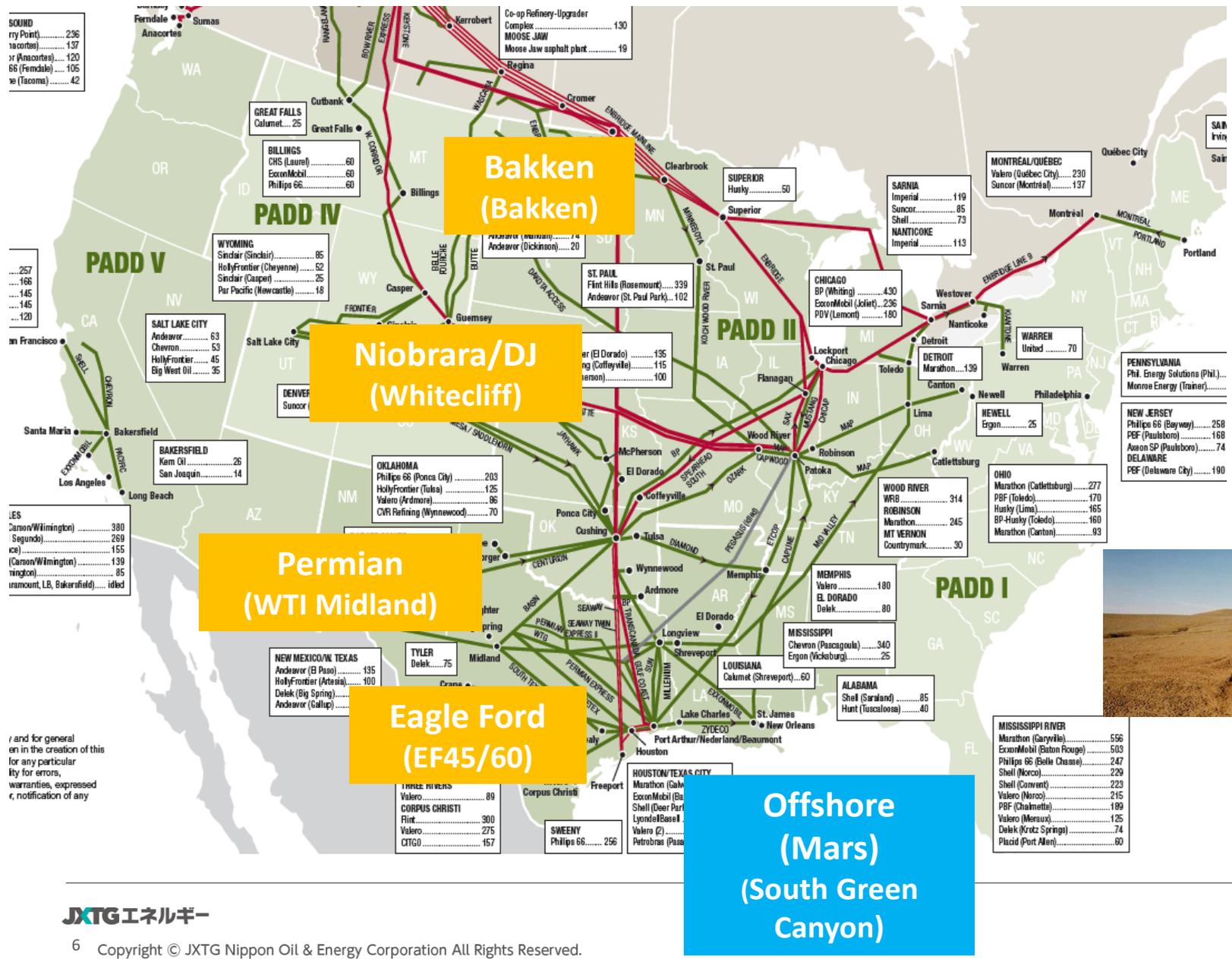
全米原油生産量推移 (千BD)



全米原油輸出量推移 (百万BD)



米国原油生産地 (主な日本輸入品)



and for general information in the creation of this map for any particular information, expressed or implied, notification of any

中東産油国の最近の動き

- 環境意識の高まりと、その需要への影響を十分理解している。
- 原油収入への依存から脱却へ。国内産業の多様化、再生エネルギー事業の導入、海外石油会社との協業(技術とファイナンス)
- 国内需要を満たすための精製能力の増強に加え、石化との融合を促進
- VAT(5%)の導入、補助金(燃料、電気代等)の削減を粛々と実行

「程良い」油価を形成し、世界の原油需要を極力長期的に維持させ、その間に如何に持続可能な体制への移行を模索する。

 現体制を確固たるものへ

石油業界を巡る環境変化

1. 環境対応への意識の高まり

- 温室効果ガス排出量の削減への動き → 脱炭素化
化石エネルギー源は「過渡期の主力」

(第5次エネルギー基本計画)

- 一例として、IMO(国際海事機関) 燃料油規制強化
 - 2020年 硫黄分規制強化
 - 2030年まで 燃費効率を08年比40%改善目標
 - 2050年まで GHG(Greenhouse Gas) 08年比50%削減目標

2. 進展する技術革新

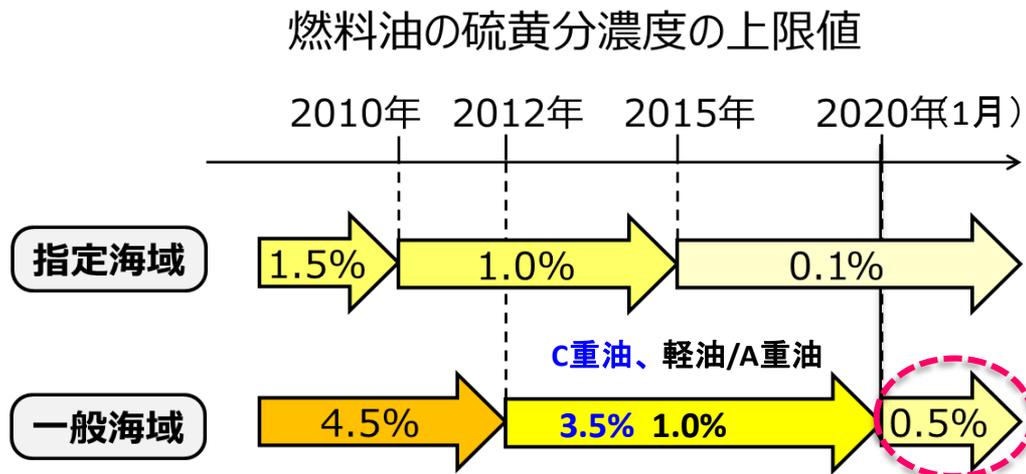
- 電気自動車、カーシェアリング、自動運転車の普及
- デジタル化、ICT技術の進展



効率性・コスト競争力の向上と、新たな収益源の確保

(参考) IMOバンカー規制概要

- IMO(国際海事機関)は、船舶からの排出物を海洋汚染防止条約で規制
- 一般海域における船舶燃料油の硫黄分が、2020年1月1日より、**現行3.5%以下から0.5%以下**に強化される



- ・指定海域: 北海、バルト海(青色)、北米、カリブ海周辺(緑色)
- ・一般海域: 指定海域以外の全ての海域
- * 中国でも独自の規制として一部海域で0.5%規制を実施済み

HSC重油を使用している船舶の対応方法は以下の3点

- ① 規制適合油(硫黄分0.5以下)を使用
→地域での入手性により、軽油留分、LSC重油のいずれかを使用
- ② HSC重油を継続使用
→船上に排ガス洗浄装置(スクラバー)を設置することにより、HSC重油の使用が認められている



- ③ LNGを使用
→ 硫黄分の排出はゼロだが、インフラ未整備

新時代を切り拓く「総合エネルギー企業」へ

- 2017年4月、JXホールディングスと東燃ゼネラル石油との統合により、国内燃料油販売シェア約50%のJXTGエネルギー（株）が誕生。
- 「総合エネルギー企業」として、燃料油や潤滑油等の石油製品をはじめ、石油化学、電力、天然ガス、石炭、水素など幅広い事業を展開。

エネルギー（JXTGエネルギー）

石油精製販売（燃料油、潤滑油、LPガス）

国内ガソリン販売シェア
50%（2017年度）



石炭



天然ガス



電力



ENEOSでんき

石油化学（パラキシレン等）

パラキシレン販売量
362万トン/年（世界第1位）



水素



18年9月
再生可能エネルギー事業戦略室を
設置

ご清聴ありがとうございました